目次

- 第1章 総則(第1条)
- 第2章 廃棄物の適正な処理に関する規制
 - 第1節 廃棄物の保管等に関する基準等(第2条—第6条)
 - 第2節 排出等事業者等の講ずべき措置(第7条—第13条)
- 第3章 再生利用者等の指定
 - 第1節 一般廃棄物再生利用業(第14条—第22条)
 - 第2節 産業廃棄物再生利用業(第23条—第32条)
- 第4章 廃棄物の処理施設の設置等に関する合意形成の手続
 - 第1節 周辺地域の生活環境に対する配慮等(第33条—第36条)
 - 第2節 事業計画協議(第37条—第54条)
- 第5章 雑則(第55条—第59条)
- 附則

- 第1章 総則
(趣旨)
- 第1条 この規則は、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例(令和2年条例第63号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。
- 第2章 廃棄物の適正な処理に関する規制
- 第1節 廃棄物の保管等に関する基準等
(廃棄物の保管に関する基準)
- 第2条 条例第6条の規則で定める廃棄物の保管に関する基準は、次のとおりとする。
- (1) 地盤面を掘り下げ、又は地中にある空間を利用して廃棄物を保管するときは、次によること。
- ア 底面及び側面を不透水性の材料で覆うこと。
- イ 屋根、覆いその他保管の場所に雨水等が入らないようにするための設備を設けること。
- (2) 廃棄物を保管するときは、火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること。
- (木くずチップの保管期間)
- 第3条 条例第8条第1項の規則で定める期間は、90日とする。
- 2 条例第8条第1項ただし書の規則で定める場合は、次のとおりとする。
- (1) 産業廃棄物の処理施設において、処分又は再生のための保管を行う場合
- (2) 容器を用いて保管する場合
- (3) その他市長が特に必要と認めた処分又は再生のための保管を行う場合
- (木くずチップの保管期間)
- 第4条 条例第8条第2項の規則で定める期間は、180日とする。
- 2 条例第8条第2項ただし書の規則で定める場合は、次のとおりとする。
- (1) 容器を用いて保管する場合
- (2) 畜産業を営む者が、畜産業の用に供するために保管する場合
- (木くずチップの保管に関する基準)
- 第5条 条例第8条第3項の規則で定める保管に関する基準は、次のとおりとする。
- (1) 保管は、次に掲げる要件を満たす場所で行うこと。
- ア 周囲に囲い(保管する木くずチップの荷重が直接当該囲いにかかる構造である場合にあっては、当該荷重に対して構造耐力上安全であるものに限る。)が設けられていること。
- イ 見やすい箇所に次に掲げる要件を備えた掲示板が設けられていること。
- (ア) 縦及び横それぞれ60センチメートル以上であること。
- (イ) 次に掲げる事項を表示したものであること。
- a 木くずチップの保管の場所である旨
- b 保管の場所の管理者の氏名又は名称及び連絡先
- c 屋外において木くずチップを容器を用いずに保管する場合にあっては、積み上げられた木くずチップの高さが、次の(ア)又は(イ)に掲げる場合に応じ、当該(ア)又は(イ)に定める高さを超えないようにすること。
- (ア) 保管の場所の囲いに保管する木くずチップの荷重が直接かかる構造である部分(以下この号において「直接負荷部分」という。)がない場合 当該保管の場所の任意の点ごとに、地盤面から、当該点を通る鉛直線と当該保管の場所の囲いの下端(当該下端が地盤面に接していない場合にあっては、当該下端を鉛直方向に延長した面と地盤面との交線)を通り水平面に対し上方に50パーセントの勾配を有する面との交点(当該交点が2以上ある場合にあっては、最も地盤面に近いもの)までの高さ
- (イ) 保管の場所の囲いに直接負荷部分がある場合 次のa又はbに掲げる部分に応じ、当該a又はbに定める高さ
- a 直接負荷部分の上端から下方に垂直距離50センチメートルの線(直接負荷部分に係る囲いの高さが50センチメートルに満たない場合にあっては、その下端。以下この号において「基準線」という。)から当該保管の場所の側に水平距離2メートル以内の部分 当該2メートル以内の部分の任意の点ごとに、次の(a)に規定する高さ(当該保管の場所の囲いに直接負荷部分でない部分がある場合にあっては、(a)又は(b)に規定する高さのうちいずれか低いもの)
- (a) 地盤面から、当該点を通る鉛直線と当該鉛直線への水平距離が最も小さい基準線を通る水平面との交点までの高さ
- (b) (ア)に規定する高さ
- b 基準線から当該保管の場所の側に水平距離2メートルを超える部分 当該2メートルを超える部分内の任意の点ごとに、次の(a)に規定する高さ(当該保管の場所の囲いに直接負荷部分でない部分がある場合にあっては、(a)又は(b)に規定する高さのうちいずれか低いもの)
- (a) 当該点から、当該点を通る鉛直線と、基準線から当該保管の場所の側に水平距離2メートルの線を通り水平面に対し上方に50パーセントの勾配を有する面との交点(当該交点が2以上ある場合にあっては、最も地盤面に近いもの)までの高さ
- (b) (ア)に規定する高さ
- ウ 地盤面を掘り下げ、又は地中にある空間を利用して木くずチップを保管するときは、次によること。
- (ア) 底面及び側面を不透水性の材料で覆うこと。
- (イ) 屋根、覆いその他保管の場所に雨水等が入らないようにするための設備を設けること。
- エ その他必要な措置
- (3) 保管の場所には、ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。
- (4) 保管に伴う火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること。
- (木くずチップの使用に関する基準)
- 第6条 条例第9条の規則で定める使用に関する基準は、次のとおりとする。
- (1) 次に掲げる木くずチップは、使用しないこと。ただし、市長が生活環境の保全上の支障がないと特に認めた木くずチップの使用にあっては、この限りでない。
- ア 建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第1号に規定する建築物の新築、改築又は除去に伴い生じた木くずを切断し、破砕し、又は粉砕した木くずチップ
- イ 廃棄物が混入し、又は附着した木くずチップ
- ウ 長さが10センチメートルを超える木くずチップ
- (2) 雑草の防除又は植物の生育の保護若しくは促進のために木くずチップを使用するときは、10センチメートル以下の厚さで使用すること。ただし、市長が生活環境の保全上の支障がないと特に認めた木くずチップの使用にあっては、この限りでない。
- (3) 路面の保護、遊具の安全対策、緑化による法のり面の保護等のために木くずチップを使用するときは、次によること。
- ア 使用する箇所を明確に区分すること。
- イ 使用する範囲及び厚さは、最低限必要なものとする。
- ウ 使用する木くずチップの飛散又は流出を防止するための措置を講ずること。
- 第2節 排出等事業者等の講ずべき措置
(排出等事業者の報告)
- 第7条 条例第11条第2項の規定による報告は、同項の措置を講じた日から14日以内に、排出等事業者措置内容報告書(様式第1号)を市長に提出することにより行うものとする。
- (建設工事の規模)
- 第8条 条例第14条第1項の規則で定める建設工事は、その規模が建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令(平成12年政令第495号)第2条第1号又は第2号に掲げる建設工事の規模に関する基準以上のものとする。
- (工事発注事業者の確認)
- 第9条 条例第14条第1項の規定による確認は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める事項について行うものとする。

- (1) 建設工事の請負契約の締結の前次に掲げる事項
 - ア 建設工事に伴い生ずる産業廃棄物の適正な処理に通常要する費用
 - イ 建設工事に伴い生ずる産業廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程において収集若しくは運搬又は処分を行うに関する次に掲げる事項
 - (ア) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (イ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)第14条第1項若しくは第6項、第14条の4第1項若しくは第6項若しくは第15条第1項の許可の番号又は条例第28条第1項の指定の番号
 - (ウ) 法又は条例の規定に基づく過去5年間の行政処分及び過去1年間の行政指導の状況
 - ウ 工事受注者(条例第13条に規定する工事受注者をいう。以下同じ。)が、その建設工事に伴い生ずる産業廃棄物の積替え、保管又は処分を市内で自ら行う場合(法第14条第1項若しくは第6項、第14条の4第1項若しくは第6項若しくは第15条第1項の許可又は条例第28条第1項の指定を有しないときに限る。)にあっては、その積替え、保管又は処分を行う場所の現地の状況
 - (2) 建設工事の請負契約の締結の後建設工事に伴い生じた産業廃棄物の運搬又は処分を委託し当たり締結した委託契約書に記載されている事項(工事受注者が、その建設工事に伴い生じた産業廃棄物の運搬又は処分を委託した場合に限る。)
 - (3) 建設工事に伴い生じた産業廃棄物の最終処分の終了後次に掲げる事項
 - ア 法第12条の3第1項の規定により工事受注者が交付した産業廃棄物管理票及び同条第5項の規定により工事受注者が送付を受けた産業廃棄物管理票の写し(第12条において「産業廃棄物管理票等」という。)に記載されている事項(工事受注者が、その建設工事に伴い生じた産業廃棄物の運搬又は処分を委託した場合に限る。)
 - イ 次に掲げる事項(第1号ウに規定する場合に限る。)
 - (ア) 建設工事の名称
 - (イ) 建設工事の場所
 - (ウ) 処分を行った当該産業廃棄物の総量及びその種類ごとの数量
 - (エ) 当該産業廃棄物の積替え、保管又は処分を行った場所の現地の状況
- (工事発注事業者の記録等)
- 第10条 工事発注事業者(条例第14条第1項に規定する工事発注事業者をいう。以下同じ。)は、その建設工事ごとに、前条各号に定める事項を、同条の規定による確認をした日の属する月の翌月の末日までに記録しなければならない。
- 2 前項の規定による記録の保存は、次によるものとする。
 - (1) 記録は、1年ごとに作成すること。
 - (2) 記録は、作成後5年間事務所に保存すること。(工事発注事業者の市長への報告)
- 第11条 条例第14条第3項の規定による報告は、同項の措置を講じた日から14日以内に、工事発注事業者措置内容報告書(様式第2号)を市長に提出することにより行うものとする。(工事受注者の説明)
- 第12条 条例第16条第2項の規定による説明は、第9条各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める事項について行うものとする。この場合において、同条第2号に定める事項については同号に規定する委託契約書の写しを、同条第3号アに掲げる事項については産業廃棄物管理票等の写しを、同号イに掲げる事項については当該事項を記載した書面を工事発注事業者に交付して説明するものとする。
- 2 前項の規定による第9条第2号に定める事項の説明は、委託契約を締結した日から10日以内に行わなければならない。
- 3 第1項の規定による第9条第3号に定める事項の説明は、同号アに掲げる事項にあっては法第12条の3第5項の規定により産業廃棄物管理票の写しの送付を受けた日から、同号イに掲げる事項にあっては中間処理又は最終処分を行った日から、それぞれ10日以内に行わなければならない。(土地所有者等の市長への報告)
- 第13条 条例第18条第3項の規定による報告は、同項の措置を講じた日から14日以内に、土地所有者等措置内容報告書(様式第3号)を市長に提出することにより行うものとする。
- 第3章 再生利用業者の指定
- 第1節 一般廃棄物再生利用業
- (一般廃棄物再生利用業の指定の申請)
- 第14条 条例第20条第1項の規定による廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号。以下「省令」という。)第2条第2号に規定する指定(以下「一般廃棄物再生輸送業の指定」という。)の申請は、次に掲げる事項を記載した一般廃棄物再生輸送業指定申請書(様式第4号)により行うものとする。
 - (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 事業の範囲
 - (3) 事務所及び事業場の所在地
 - (4) 事業の用に供する施設の種類及び数量
 - (5) 積替え又は保管を行う場合は、積替え又は保管の場所に関する次に掲げる事項
 - ア 所在地
 - イ 面積
 - ウ 積替え又は保管を行う一般廃棄物の種類
 - エ 第21条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
 - (6) 指定一般廃棄物(条例第20条第2項第4号に規定する指定一般廃棄物をいう。以下同じ。)を排出する事業者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (7) 前号の指定一般廃棄物の処分について第3項に規定する一般廃棄物再生活用業の指定を受けた者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)並びに指定番号(指定を申請している場合にあっては、申請年月日)
 - (8) 再生品の利用方法
 - (9) 他に省令第2条第2号又は第2条の3第2号に規定する指定を受けている場合にあっては、これらの指定に係る市町村名及び指定番号(これらの指定を申請している場合にあっては、申請年月日)
 - (10) 申請者が法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名及び住所(法定代理人が法人である場合には、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この章において同じ。)の氏名及び住所)
 - (11) 申請者が法人である場合には、役員(役員及び住所)
 - (12) 申請者に廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号。以下「政令」という。)第4条の7に規定する使用人がある場合には、当該使用人の氏名及び住所
- 2 前項の一般廃棄物再生輸送業指定申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付するものとする。
 - (1) 事業計画の概要を記載した書類
 - (2) 事業の用に供する施設(積替え又は保管の場所を含む。)の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図
 - (3) 申請者が前号に掲げる施設の所有権を有すること(申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること)を証する書類
 - (4) 当該事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
 - (5) 申請者が法人である場合には、直前2年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
 - (6) 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前2年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
 - (7) 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書
 - (8) 申請者が個人である場合には、住民票の写し(本籍(外国人にあっては、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等)の記載のあるものに限る。以下この条において同じ。)
 - (9) 申請者が法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し(法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員(役員及び住所)の住民票の写し)
 - (10) 申請者が法人である場合には、役員(役員及び住所)の住民票の写し
 - (11) 申請者が政令第4条の7に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し
 - (12) 申請者が条例第20条第2項第3号アからウまでに該当しない者であることを誓約する書面
 - (13) その他市長が必要と認める書類及び図面
- 3 条例第20条第1項の規定による省令第2条の3第2号に規定する指定(以下「一般廃棄物再生活用業の指定」という。)の申請は、次に掲げる事項を記載した一般廃棄物再生活用業指定申請書(様式第5号)により行うものとする。
 - (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 事業の範囲
 - (3) 事務所及び事業場の所在地
 - (4) 事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力
 - (5) 事業の用に供する施設について法第8条第1項の規定による一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けているときは、当該許可の年月日及び許可番号
 - (6) 保管を行う場合は、保管の場所に関する次に掲げる事項
 - ア 所在地
 - イ 面積
 - ウ 保管する一般廃棄物の種類
 - エ 第21条第2項第4号の規定によりその例によることとされる同条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの

- (7) 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要
- (8) 事業の用に供する施設から排出される一般廃棄物の種類及び量並びにその処分方法
- (9) 第1項第6号、第8号及び第10号から第12号までに掲げる事項
- 4 前項の一般廃棄物再生利用業指定申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付するものとする。
 - (1) 事業計画の概要を記載した書類
 - (2) 事業の用に供する施設(保管の場所を含む。)の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図
 - (3) 申請者が前号に掲げる施設の所有権を有すること(所有権を有しない場合には、当該施設を使用する権原を有すること)を証する書類
 - (4) 当該事業を行うに足りる技術的能力を説明する書類
 - (5) 当該事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
 - (6) 第2項第5号から第12号までに掲げる書類
 - (7) その他市長が必要と認める書類及び図面(一般廃棄物再生利用業の指定の基準)
- 第15条 一般廃棄物再生輸送業の指定に係る条例第20条第2項第2号の規則で定める基準は、次のとおりとする。
 - (1) 一般廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのない運搬車、運搬容器その他の運搬施設を有すること。
 - (2) 積替施設を有する場合には、一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた施設であること。
 - (3) 申請者が一般廃棄物の収集又は運搬を的確に行うに足りる知識及び技能を有すること。
 - (4) 申請者が一般廃棄物の収集又は運搬を的確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。
- 2 一般廃棄物再生利用業の指定に係る条例第20条第2項第2号の規則で定める基準は、次のとおりとする。
 - (1) 一般廃棄物の種類に応じ、当該一般廃棄物の再生に適する処理施設を有すること。
 - (2) 保管施設を有する場合には、一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた保管施設であること。
 - (3) 申請者が一般廃棄物の再生を的確に行うに足りる知識及び技能を有すること。
 - (4) 申請者が一般廃棄物の再生を的確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。
- 3 一般廃棄物再生利用業の指定に係る条例第20条第2項第7号の規則で定める基準は、次のとおりとする。
 - (1) 一般廃棄物を排出する事業者から引き取られた指定一般廃棄物の大部分が再生に供されること。
 - (2) 一般廃棄物を排出する事業者との間で指定一般廃棄物の再生利用に係る取引関係が確立され、かつ、その取引関係に継続性があることが確実であること。
- (一般廃棄物再生利用業の指定証)
第16条 市長は、一般廃棄物再生輸送業の指定をしたとき又は条例第21条第1項の規定により当該事業の範囲の変更の指定をしたときは、一般廃棄物再生輸送業指定証(様式第6号)を交付しなければならない。
- 2 市長は、一般廃棄物再生利用業の指定をしたとき又は条例第21条第1項の規定により当該事業の範囲の変更の指定をしたときは、一般廃棄物再生利用業指定証(様式第7号)を交付しなければならない。
(一般廃棄物再生利用業の事業範囲の変更の指定の申請)
- 第17条 条例第21条第2項の規定による一般廃棄物再生利用業に係る事業の範囲の変更の指定の申請は、次に掲げる事項を記載した一般廃棄物再生利用業事業範囲変更指定申請書(様式第8号)により行うものとする。
 - (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 指定の年月日及び指定番号
 - (3) 変更の内容
 - (4) 変更の理由
 - (5) 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力
 - (6) 変更に係る事業の用に供する施設について一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けているときは、当該許可の年月日及び許可番号
 - (7) 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要
 - (8) 申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名及び住所(法定代理人が法人である場合にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその役員の氏名及び住所)
 - (9) 申請者が法人である場合には、役員の氏名及び住所
 - (10) 申請者に政令第4条の7に規定する使用人がある場合には、当該使用人の氏名及び住所
- 2 第14条第2項の規定は、指定一般廃棄物の収集又は運搬の事業の範囲の変更の指定の申請について準用する。
- 3 第14条第4項の規定は、指定一般廃棄物の処分の事業の範囲の変更の指定の申請について準用する。
(一般廃棄物再生利用業に係る変更の届出等)
- 第18条 条例第21条第4項の規則で定める事項は、次のとおりとする。
 - (1) 氏名又は名称
 - (2) 一般廃棄物再生輸送業の指定又は一般廃棄物再生利用業の指定を受けた者に係る次に掲げる者
ア 法第7条第5項第4号りに規定する法定代理人(法定代理人が法人である場合にあっては、その役員を含む。)
イ 役員
ウ 政令第4条の7に規定する使用人
 - (3) 事務所及び事業場の所在地
 - (4) 事業の用に供する施設(運搬容器その他これに類するものを除く。)並びにその設置場所及び構造又は規模
 - (5) 一般廃棄物再生輸送業の指定を受けた者にあっては、次に掲げる事項
ア 第14条第1項の一般廃棄物再生輸送業指定申請書に記載した一般廃棄物再生利用業の指定を受けた者
イ 積替え又は保管の場所に関する次に掲げる事項
(ア) 所在地
(イ) 面積
(ウ) 積替え又は保管を行う指定一般廃棄物の種類
(エ) 第21条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
 - (6) 一般廃棄物再生利用業の指定を受けた者にあっては、保管の場所に関する次に掲げる事項
ア 所在地
イ 面積
ウ 保管する指定一般廃棄物の種類
エ 第21条第2項第4号の規定によりその例によることとされる同条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
- 2 条例第21条第4項の規定による廃止又は変更の届出は、当該廃止又は変更の日から10日以内に、一般廃棄物再生利用業廃止(変更)届出書(様式第9号)により行うものとする。
(欠格要件に係る届出)
- 第19条 条例第21条第5項の規定による届出は、法第7条第5項第4号ロからトまで又は同号リからルまで(同号リからルまでに掲げる者にあっては、同号イ又はチに係るものを除く。)のいずれかに該当するに至った日から14日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を市長に提出して行うものとする。
 - (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 条例第20条第1項の指定の年月日及び指定番号
 - (3) 法第7条第5項第4号ロからトまで又は同号リからルまで(同号リからルまでに掲げる者にあっては、同号イ又はチに係るものを除く。)のうち該当するに至ったもの(次号において「当該欠格要件」という。)
 - (4) 当該欠格要件に該当するに至った具体的事由及び年月日(心身の故障により業務を適切に行うことができない者に該当するおそれがある者等)
- 第20条 条例第21条第6項の規則で定める者は、精神の機能の障害を有する状態となり廃棄物の処理の業務の継続が著しく困難となった者とする。
- 2 条例第21条第6項の規定による届出は、同項の者が前項に規定する者に該当するに至った後、遅滞なく、前条第1号及び第2号に掲げる事項を記載した届出書を市長に提出して行うものとする。
(指定一般廃棄物の処理に関する基準)
- 第21条 指定一般廃棄物の収集又は運搬に係る条例第22条の規則で定める基準は、次のとおりとする。
 - (1) 指定一般廃棄物の収集又は運搬は、次のように行うこと。
ア 指定一般廃棄物が飛散し、及び流出しないようにすること。
イ 収集又は運搬に伴う悪臭、騒音又は振動によって生活環境の保全上支障が生じないように必要な措置を講ずること。
 - (2) 指定一般廃棄物の収集又は運搬のための施設を設置する場合には、生活環境の保全上支障を生ずるおそれのないように必要な措置を講ずること。
 - (3) 運搬車及び運搬容器は、指定一般廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのないものであること。
 - (4) 指定一般廃棄物の積替えを行う場合には、次のこと。
ア 積替えは、周囲に囲いが設けられ、かつ、指定一般廃棄物の積替えの場所であることの表示がされている場所で行うこと。
イ 積替えの場所から指定一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。
ウ 積替えの場所には、ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。
 - (5) 指定一般廃棄物の保管は、指定一般廃棄物の積替え(次に定める基準に適合するものに限る。)を行う場合を除き、行ってはならないこと。
ア あらかじめ、積替えを行った後の運搬先が定められていること。

- イ 搬入された指定一般廃棄物の量が、積替えの場所において適切に保管できる量を超えるものでないこと。
- ウ 搬入された指定一般廃棄物の性状に変化が生じないうちに搬出すること。
- (6) 指定一般廃棄物の保管を行う場合には、次によること。
- ア 保管は、次に掲げる要件を満たす場所で行うこと。
- (ア) 周囲に囲い(保管する指定一般廃棄物の荷重が直接当該囲いにかかる構造である場合にあっては、当該荷重に対して構造耐力上安全であるものに限る。)が設けられていること。
- (イ) 見やすい箇所に次に掲げる事項を表示した掲示板が設けられていること。
- a 指定一般廃棄物の積替えのための保管の場所である旨
- b 保管する指定一般廃棄物の種類
- c 保管の場所の管理者の氏名又は名称及び連絡先
- d 屋外において指定一般廃棄物を容器を用いずに保管する場合にあっては、イ(イ)に規定する高さのうち最高のもの
- (ウ) (イ)の掲示板は、縦及び横それぞれ60センチメートル以上のものであること。
- イ 保管の場所から指定一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように次に掲げる措置を講ずること。
- (ア) 指定一般廃棄物の保管に伴い汚水が生ずるおそれがある場合にあっては、当該汚水による公共の水域及び地下水の汚染を防止するために必要な排水溝その他の設備を設けるとともに、底面を不透透性の材料で覆うこと。
- (イ) 屋外において指定一般廃棄物を容器を用いずに保管する場合にあっては、積み上げられた指定一般廃棄物の高さが次のa又はbに掲げる場合に並び、当該a又はbに定める高さを超えないようにすること。
- a 保管の場所の囲いに保管する指定一般廃棄物の荷重が直接かかる構造である部分(以下この号において「直接負荷部分」という。)がない場合 当該保管の場所の任意の点ごとに、地盤面から、当該点を通る鉛直線と当該保管の場所の側面(当該下端が地盤面に接していない場合にあっては、当該下端を鉛直方向に延長した面と地盤面との交線)を通り水平面に対し上方に50パーセントの勾配を有する面との交点(当該交点が2以上ある場合にあっては、最も地盤面に近いもの)までの高さ
- b 保管の場所の囲いに直接負荷部分がある場合 次の(a)又は(b)に掲げる部分に並び、当該(a)又は(b)に定める高さ
- (a) 直接負荷部分の上端から下方に垂直距離50センチメートルの線(直接負荷部分に係る囲いの高さが50センチメートルに満たない場合にあっては、その下端。以下この号において「基準線」という。)から当該保管の場所の側に水平距離2メートル以内の部分 当該2メートル以内の部分の任意の点ごとに、地盤面から、当該点を通る鉛直線と当該鉛直線への水平距離が最も小さい基準線を通る水平面との交点までの高さ(当該保管の場所の囲いに直接負荷部分でない部分がある場合にあっては、地盤面から、当該点を通る鉛直線と当該鉛直線への水平距離が最も小さい基準線を通る水平面との交点までの高さ又はaに規定する高さのうちいずれか低いもの)
- (b) 基準線から当該保管の場所の側に水平距離2メートルを超える部分 当該2メートルを超える部分内の任意の点ごとに、当該点から、当該点を通る鉛直線と、基準線から当該保管の場所の側に水平距離2メートルの線を通り水平面に対し上方に50パーセントの勾配を有する面との交点(当該交点が2以上ある場合にあっては、最も地盤面に近いもの)までの高さ(当該保管の場所の囲いに直接負荷部分でない部分がある場合にあっては、当該点から、当該点を通る鉛直線と、基準線から当該保管の場所の側に水平距離2メートルの線を通り水平面に対し上方に50パーセントの勾配を有する面との交点(当該交点が2以上ある場合にあっては、最も地盤面に近いもの)までの高さ又はaに規定する高さのうちいずれか低いもの)
- (ウ) その他必要な措置
- ウ 保管の場所には、ねずみが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。
- (7) 法第6条第1項の規定により市が定める一般廃棄物処理計画(次項第5号において「一般廃棄物処理計画」という。)に基づき分別して収集するものとされる指定一般廃棄物の収集又は運搬を行う場合には、その指定一般廃棄物の分別の区分に従って収集し、又は運搬すること。
- 2 指定一般廃棄物の再生に係る条例第22条の規則で定める基準は、次のとおりとする。
- (1) 前項第1号及び第2号の規定の例によること。
- (2) 指定一般廃棄物を焼却する場合には、次に定める構造を有する焼却設備を用いて、市長が定める方法により焼却すること。
- ア 空気取入口及び煙突の先端以外に焼却設備内と外気が接することなく、燃焼ガスの温度が摂氏800度以上の状態で廃棄物を焼却できるものであること。
- イ 燃焼に必要な量の空気の通風が行われるものであること。
- ウ 燃焼室内において廃棄物が燃焼しているときに、燃焼室内に廃棄物を投入する場合には、外気と遮断された状態で、定量ずつ廃棄物を燃焼室に投入することができるものであること。
- エ 燃焼室中の燃焼ガスの温度を測定するための装置が設けられていること。ただし、製鋼の用に供する電気炉、銅の第1次製錬の用に供する転炉若しくは溶解炉又は亜鉛の第1次製錬の用に供する焙焼炉を用いた焼却設備にあっては、この限りでない。
- オ 燃焼ガスの温度を保つために必要な助燃装置が設けられていること。ただし、加熱することなく燃焼ガスの温度を保つことができる性状を有する廃棄物のみを焼却する焼却設備又は製鋼の用に供する電気炉、銅の第1次製錬の用に供する転炉若しくは溶解炉若しくは亜鉛の第1次製錬の用に供する焙焼炉を用いた焼却設備にあっては、この限りでない。
- (3) 指定一般廃棄物の熱分解(物を処理するために、燃焼を伴わずに加熱により分解することをいう。以下この号において同じ。)を行う場合には、次のア又はイに掲げる場合に並び、当該ア又はイに定める構造を有する熱分解設備(熱分解により廃棄物を処理する設備をいう。以下この号において同じ。)を用いて、市長が定める方法により行うこと。
- ア 炭化水素油又は炭化物を生成する場合にあっては、次のとおりとする。
- (ア) 熱分解室内への空気の流入を防ぐことにより、熱分解室内の廃棄物を燃焼させない構造のものであること。
- (イ) 指定一般廃棄物の熱分解を行うのに必要な温度及び圧力を適正に保つことができるものであること(圧力については、加圧を行う場合に限る。(ウ)について同じ。)
- (ウ) 熱分解室内の温度及び圧力を定期的に測定できる構造のものであること。
- (エ) 処理に伴って生じた残さ(炭化物を含む。以下この号において同じ。)を排出する場合にあっては、残さが発火しないよう、排出された残さを直ちに冷却することができるものであること。
- (オ) 処理に伴って生じたガスのうち炭化水素油として回収されないガスを適正に処理(燃焼させることを除く。ただし、処理した指定一般廃棄物の重量、生成された炭化水素油の重量及び処理に伴って生じた残さの重量を測定することができる熱分解設備において、通常の操業状態において生成される炭化水素油の重量が、処理した指定一般廃棄物の重量の40パーセント以上であり、かつ、処理に伴って生じたガスのうち炭化水素油として回収されないガスの重量が、処理した指定一般廃棄物の重量の25パーセント以下である処理(再生利用を目的として炭化水素油を生成するものに限る。)にあっては、この限りでない。)することができるものであること。
- イ ア以外の場合にあっては、指定一般廃棄物の熱分解に必要な温度を適正に保つことができるものであることその他の生活環境の保全上の支障が生じないよう必要な措置が講じられていること。
- (4) 指定一般廃棄物の保管を行う場合には、前項第6号の規定の例によること。
- (5) 一般廃棄物処理計画に基づき再生するために分別し、収集した指定一般廃棄物は、適正に再生するようにすること。
- (指定一般廃棄物処理計画書等の提出)
- 第22条 条例第24条第1項の規定による提出は、指定一般廃棄物処理計画書(様式第10号)により行うものとする。
- 2 条例第24条第2項の規定による提出は、指定一般廃棄物処理状況等報告書(様式第10号)により行うものとする。
- 第2節 産業廃棄物再生利用業
- (産業廃棄物再生利用業の指定の申請)
- 第23条 条例第28条第1項の規定による省令第9条第2号に規定する指定(以下「産業廃棄物再生輸送業の指定」という。)の申請は、次に掲げる事項を記載した産業廃棄物再生輸送業指定申請書(様式第11号)により行うものとする。
- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- (2) 事業の範囲
- (3) 事務所及び事業場の所在地
- (4) 事業の用に供する施設の種類及び数量
- (5) 積替え又は保管を行う場合は、積替え又は保管の場所に関する次に掲げる事項
- ア 所在地
- イ 面積
- ウ 積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類
- エ 第31条第1項第4号の規定による積替えのために保管することができる指定産業廃棄物の数量
- オ 第31条第1項第4号の規定によりその例によることとされる第21条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
- (6) 指定産業廃棄物(条例第28条第2項第3号に規定する指定産業廃棄物をいう。以下同じ。)を排出する事業者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- (7) 前号の指定産業廃棄物の処分について第3項に規定する産業廃棄物再生利用業の指定を受けた者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)並びに指定番号(指定を申請している場合にあっては、申請年月日)
- (8) 再生品の利用方法
- (9) 他に省令第9条第2号又は第10条の3第2号に規定する指定を受けている場合にあっては、これらの指定に係る都道府県名又は市名及び指定番号(これらの指定を申請している場合にあっては、申請年月日)
- (10) 省令第9条の2第1項第7号から第10号までに掲げる事項
- 2 前項の産業廃棄物再生輸送業指定申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付するものとする。
- (1) 省令第9条の2第2項第1号から第9号まで及び第11号から第14号までに掲げる書類及び図面
- (2) 申請者が条例第28条第2項第2号ア及びイに該当しない者であることを誓約する書面

- 3 条例第28条第1項の規定による省令第10条の3第2号に規定する指定(以下「産業廃棄物再生活用業の指定」という。)の申請は、次に掲げる事項を記載した産業廃棄物再生活用業指定申請書(様式第12号)により行うものとする。
- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 事業の範囲
 - (3) 事務所及び事業場の所在地
 - (4) 事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力
 - (5) 事業の用に供する施設について法第15条第1項の規定による産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けているときは、当該許可の年月日及び許可番号
 - (6) 保管を行う場合は、保管の場所に関する次に掲げる事項
ア 所在地
イ 面積
ウ 保管する産業廃棄物の種類
エ 第31条第2項第2号ウの規定による再生のために保管することができる指定産業廃棄物の数量
オ 第31条第2項第2号アの規定によりその例によることとされる第21条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
 - (7) 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要
 - (8) 事業の用に供する施設から排出される産業廃棄物の種類及び量並びにその処分方法
 - (9) 第1項第6号及び第8号から第10号までに掲げる事項
- 4 前項の産業廃棄物再生活用業指定申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付するものとする。
- (1) 省令第10条の4第2項第1号、第2号(最終処分場に係る部分を除く。)、第3号、第6号及び第7号に掲げる書類及び図面
 - (2) 省令第9条の2第2項第6号から第9号まで及び第11号から第14号までに掲げる書類及び図面
 - (3) 第2項第2号に掲げる書類
(産業廃棄物再生利用業の指定の基準)
- 第24条 産業廃棄物再生輸送業の指定に係る条例第28条第2項第1号の規則で定める基準は、次のとおりとする。
- (1) 産業廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのない運搬車、運搬容器その他の運搬施設を有すること。
 - (2) 積替施設を有する場合には、産業廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた施設であること。
 - (3) 申請者が産業廃棄物の収集又は運搬を的確に行うに足りる知識及び技能を有すること。
 - (4) 申請者が産業廃棄物の収集又は運搬を的確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。
- 2 産業廃棄物再生活用業の指定に係る条例第28条第2項第1号の規則で定める基準は、次のとおりとする。
- (1) 産業廃棄物の種類に応じ、当該産業廃棄物の再生に適する処理施設を有すること。
 - (2) 保管施設を有する場合には、産業廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた保管施設であること。
 - (3) 申請者が産業廃棄物の再生を的確に行うに足りる知識及び技能を有すること。
 - (4) 申請者が産業廃棄物の再生を的確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。
- 3 産業廃棄物再生活用業の指定に係る条例第28条第2項第6号の規則で定める基準は、次のとおりとする。
- (1) 産業廃棄物を排出する事業者から引き取られた指定産業廃棄物の大部分が再生に供されること。
 - (2) 産業廃棄物を排出する事業者との間で指定産業廃棄物の再生利用に係る取引関係が確立され、かつ、その取引関係に継続性があることが確実であること。
(産業廃棄物再生利用業者が再委託できる場合)
- 第25条 条例第28条第8項ただし書の規則で定める場合は、条例第31条の規定に基づき命令を受けた者が、当該命令を履行するために必要な範囲で、当該者に当該命令に係る指定産業廃棄物の処理を委託した者の承認を得て他人にその処理を委託する場合とする。
(産業廃棄物再生利用業の指定証)
- 第26条 市長は、産業廃棄物再生輸送業の指定をしたとき又は条例第29条第1項の規定により当該事業の範囲の変更の指定をしたときは、産業廃棄物再生輸送業指定証(様式第13号)を交付しなければならない。
- 2 市長は、産業廃棄物再生活用業の指定をしたとき又は条例第29条第1項の規定により当該事業の範囲の変更の指定をしたときは、産業廃棄物再生活用業指定証(様式第14号)を交付しなければならない。
(産業廃棄物再生利用業の事業範囲の変更の指定の申請)
- 第27条 条例第29条第2項の規定による産業廃棄物再生利用業者に係る事業の範囲の変更の指定の申請は、次に掲げる事項を記載した産業廃棄物再生利用業事業範囲変更指定申請書(様式第15号)により行うものとする。
- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 指定の年月日及び指定番号
 - (3) 変更の内容
 - (4) 変更の理由
 - (5) 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力
 - (6) 変更に係る事業の用に供する施設について産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けているときは、当該許可の年月日及び許可番号
 - (7) 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要
 - (8) 省令第9条の2第1項第7号から第10号までに掲げる事項
- 2 第23条第2項の規定は、指定産業廃棄物の収集又は運搬の事業の範囲の変更の指定の申請について準用する。この場合において、同項第1号中「省令」とあるのは、「省令第10条の9第2項の規定により読み替えて適用される省令」と読み替えるものとする。
- 3 第23条第4項の規定は、指定産業廃棄物の処分の事業の範囲の変更の指定の申請について準用する。この場合において、同項第1号中「省令」とあるのは「省令第10条の9第3項の規定により読み替えて適用される省令」と、同項第2号中「省令」とあるのは「省令第10条の9第2項の規定により読み替えて適用される省令」と読み替えるものとする。
(産業廃棄物再生利用業に係る変更の届出等)
- 第28条 条例第29条第4項の規則で定める事項は、次のとおりとする。
- (1) 氏名又は名称
 - (2) 産業廃棄物再生輸送業の指定又は産業廃棄物再生活用業の指定を受けた者に係る次に掲げる者
ア 法第14条第5項第2号ハに規定する法定代理人(法定代理人が法人である場合にあっては、その役員を含む。)
イ 役員
ウ 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者
エ 政令第6条の10に規定する使用人
 - (3) 事務所及び事業場の所在地
 - (4) 事業の用に供する施設(運搬容器その他これに類するものを除く。)並びにその設置場所及び構造又は規模
 - (5) 産業廃棄物再生輸送業の指定を受けた者にあっては、次に掲げる事項
ア 第22条第1項の産業廃棄物再生輸送業指定申請書に記載した産業廃棄物再生活用業の指定を受けた者
イ 積替え又は保管の場所に関する次に掲げる事項
ア 所在地
イ 面積
ウ 積替え又は保管を行う指定産業廃棄物の種類
エ 第31条第1項第4号の規定による積替えのために保管することができる指定産業廃棄物の数量
オ 第31条第1項第4号の規定によりその例によることとされる第21条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
 - (6) 産業廃棄物再生活用業の指定を受けた者にあっては、保管の場所に関する次に掲げる事項
ア 所在地
イ 面積
ウ 保管する指定産業廃棄物の種類
エ 第31条第2項第2号ウの規定による再生のために保管することができる指定産業廃棄物の数量
オ 第31条第2項第2号アの規定によりその例によることとされる第21条第1項第6号イ(イ)に定める高さのうち最高のもの
- 2 条例第29条第4項の規定による廃止又は変更の届出は、当該廃止又は変更の日から10日以内に、産業廃棄物再生利用業廃止(変更)届出書(様式第16号)により行うものとする。
(欠格要件に係る届出)
- 第29条 条例第29条第5項の規定による届出は、法第14条第5項第2号イ(法第7条第5項第4号イ又はチに係るものを除く。)又は法第14条第5項第2号ハからホまで(法第7条第5項第4号イ若しくはチ又は法第14条第5項第2号ロに係るものを除く。)のいずれかに該当するに至った日から14日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を市長に提出して行うものとする。
- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 条例第28条第1項の指定の年月日及び指定番号
 - (3) 法第14条第5項第2号イ(法第7条第5項第4号イ又はチに係るものを除く。)又は法第14条第5項第2号ハからホまで(法第7条第5項第4号イ若しくはチ又は法第14条第5項第2号ロに係るものを除く。)のうち該当するに至ったもの(次号において「当該欠格要件」という。)
 - (4) 当該欠格要件に該当するに至った具体的な事由及び年月日
(心身の故障により業務を適切に行うことができない者に該当するおそれがある者等)
- 第30条 条例第29条第6項の規則で定める者は、精神の機能の障害を有する状態となり廃棄物の処理の業務の継続が著しく困難となった者とする。
- 2 条例第29条第6項の規定による届出は、同項の者が前項に規定する者に該当するに至った後、遅滞なく、前条第1号及び第2号に掲げる事項を記載した届出書を市長に提出して行うものとする。

- (指定産業廃棄物の処理に関する基準)
- 第31条 指定産業廃棄物の収集又は運搬に係る条例第30条の規則で定める基準は、次のとおりとする。
- (1) 第21条第1項第1号から第4号までの規定の例によること。
- (2) 運搬車の車体の外側に、次に定めるところにより、指定産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示すること。
- ア 指定産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨並びに氏名又は名称及び指定番号を車体の両側面に鮮明に表示すること。
- イ アに掲げる事項については、識別しやすい色の文字で表示するものとし、指定産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨については日本産業規格28305に規定する140ポイント以上の大きさの文字、それ以外の事項については日本産業規格28305に規定する90ポイント以上の大きさの文字及び数字を用いて表示すること。
- (3) 運搬車には、第26条第1項に規定する指定証の写しを備え付けておくこと。
- (4) 指定産業廃棄物の保管を行う場合には、第21条第1項第5号及び第6号の規定の例によるほか、当該保管する指定産業廃棄物の数量が、当該保管の場所における1日当たりの平均的な搬出量に7を乗じて得られる数量を超えないようにすること。
- 2 指定産業廃棄物の再生に係る条例第30条の規則で定める基準は、次のとおりとする。
- (1) 第21条第1項第1号及び第2号並びに同条第2項第2号及び第3号の規定の例によること。
- (2) 指定産業廃棄物の保管を行う場合には、次によること。
- ア 第21条第1項第6号の規定の例によること。
- イ 当該指定産業廃棄物の処理施設において、適正な再生を行うためにやむを得ないと認められる期間を超えて保管を行ってはならないこと。
- ウ 保管する指定産業廃棄物の数量が、当該指定産業廃棄物に係る処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に14を乗じて得られる数量(以下この号において「基本数量」という。次の(ア)から(ウ)までに掲げる場合にあっては、当該(ア)から(ウ)までに定める数量)を超えないようにすること。
- (ア) 処理施設の定期的な点検又は修理(実施時期及び期間があらかじめ定められ、かつ、その期間が7日を超えるものに限る。以下この号において「定期点検等」という。)の期間中に指定産業廃棄物を保管する場合は、当該指定産業廃棄物に係る処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に定期点検等の開始の日から経過した日数を乗じて得た数量と基本数量に2分の1を乗じて得た数量とを合算した数量とする。
- (イ) 建設業に係る指定産業廃棄物(工作物の新築、改築若しくは除去に伴って生じた木くず、コンクリートの破片(石綿含有産業廃棄物を除く。))又はアスファルト・コンクリートの破片であって、分別されたものに限る。)の再生を行う処理施設において、当該指定産業廃棄物を再生のために保管する場合は、当該処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に28(アスファルト・コンクリートの破片にあっては、70)を乗じて得られる数量とする。
- (ウ) 廃タイヤの処理施設が豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第1項の規定に基づく豪雪地帯指定区域内にあり、当該処理施設において廃タイヤを11月から翌年3月までの間保管する場合は、当該処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に60を乗じて得られる数量とする。
- エ ウ(ア)に掲げる場合において、当該定期点検等が終了した日に保管されていた当該指定産業廃棄物の数量が基本数量を超えていたときにおける当該保管する指定産業廃棄物の数量については、当該定期点検等が終了した日の翌日から起算して60日間に限り、当該現に保管されていた数量を超えない数量とする。
- (指定産業廃棄物処理計画書の提出)
- 第32条 条例第32条第1項の規定による提出は、指定産業廃棄物処理計画書(様式第17号)により行うものとする。
- 2 条例第32条第2項の規定による提出は、指定産業廃棄物処理状況等報告書(様式第17号)により行うものとする。
- 第4章 廃棄物の処理施設の設置等に関する合意形成の手続
- 第1節 周辺地域の生活環境に対する配慮等
- (関係住民)
- 第33条 条例第36条第2項の規則で定める者は、次のとおりとする。
- (1) 条例第36条第1項に規定する周辺地域内において農業、林業又は漁業を営む者
- (2) 前号に掲げる者のほか、条例第36条第1項に規定する廃棄物の処理施設の設置、変更又は維持管理に関し、生活環境の保全上の利害関係を有する者
- (記録及び閲覧)
- 第34条 条例第37条の規定による記録、備置き及び閲覧は、次により行うものとする。
- (1) 条例第37条の規定による廃棄物の処理施設において処理を行った廃棄物の種類及び数量の記録は、各月ごとに行うこと。
- (2) 記録は、次のアからウまでに掲げる記録する事項の区分に従い、当該アからウまでに定める日までに備え置くこと。
- ア 廃棄物の処理施設において処理を行った廃棄物の種類及び数量 当該処理を行った日の属する月の翌月の末日
- イ 次条第1号に掲げる事項 同号ウの測定の結果の得られた日の属する月の翌月の末日
- ウ 次条第2号及び第3号に掲げる事項 同条第2号の除去又は第3号の点検を行った日の属する月の翌月の末日
- (3) 記録は、備え置いた日から起算して3年を経過する日までの間備え置き、閲覧に供すること。
- (4) 閲覧の求めがあった場合にあっては、正当な理由なく閲覧を拒まないこと。
- 2 廃棄物の処理施設を設置する者で条例第37条各号に掲げるものは、法第8条の4の規定による記録(法第15条の2の4において準用する場合を含む。)をもって条例第37条に規定する記録の一部に代えることができる。
- (廃棄物の処理施設を設置する者の記録する事項)
- 第35条 条例第37条の規則で定める事項は、次のとおりとする。
- (1) 廃棄物の処理施設を設置することに伴い生ずる大気質、騒音、振動、悪臭、水質若しくは地下水の測定を行った場合又は廃棄物の処理施設の燃焼室中の燃焼ガスの温度の測定を行った場合における次に掲げる事項
- ア 当該測定を行った位置
- イ 当該測定を行った年月日
- ウ 当該測定の結果の得られた年月日
- エ 当該測定の結果
- (2) 廃棄物の処理施設のばいじんの除去を行った場合における年月日
- (3) 廃棄物の処理施設の点検を行った場合における次に掲げる事項
- ア 当該点検を行った年月日
- イ 当該点検の結果
- (記録等を行うことを要する工事受注者)
- 第36条 条例第37条第4号の規則で定める者は、自らその産業廃棄物を運搬し、又は処分する工事受注者(同条第1号から第3号までに該当する者を除く。)とする。
- 第2節 事業計画協議
- (事業計画協議を要しない者)
- 第37条 条例第39条ただし書の規則で定める者は、次のとおりとする。
- (1) 自ら排出した廃棄物のみを処理する処理施設を設置し、又は変更しようとする者で、条例第39条第5号、第6号、第15号又は第16号に掲げる許可の申請をしようとするもの
- (2) 移動式の廃棄物の処理施設(廃棄物の処理施設であって移動することができるように設計したものをいう。)であって廃棄物の排出場所においてのみ使用するものを設置し、又は変更しようとする者で、条例第39条第2号、第4号から第6号まで、第8号、第10号、第12号若しくは第14号から第19号までに掲げる許可又は同条第21号、第23号、第25号若しくは第27号に掲げる指定の申請をしようとするもの
- (3) 条例第39条第3号、第4号、第6号、第9号、第10号、第13号、第14号、第16号若しくは第19号に掲げる変更の許可又は同条第22号、第23号、第26号若しくは第27号に掲げる変更の指定の申請をしようとする者で、その変更により生活環境の保全上の支障を生ずるおそれがないと市長が認める変更をしようとするもの
- (4) 条例第39条第1号、第2号、第7号、第8号、第11号、第12号、第17号若しくは第18号に掲げる許可又は同条第20号、第21号、第24号若しくは第25号に掲げる指定の申請をしようとする者のうち、当該許可又は指定の更新の申請をしようとするもの
- (5) 条例第39条第1号若しくは第3号に掲げる許可又は同条第20号若しくは第22号に掲げる指定の申請をしようとする者で、次のいずれにも該当するもの
- ア 一般廃棄物の積替えを屋内のみで行う者
- イ 特別管理一般廃棄物にあってはその全量を容器を用いて屋内で保管し、特別管理一般廃棄物以外の一般廃棄物にあってはその全量を容器を用いて、又は屋内で保管する者
- (6) 条例第39条第7号、第9号、第11号若しくは第13号に掲げる許可又は同条第24号若しくは第26号に掲げる指定の申請をしようとする者で、次のいずれにも該当するもの
- ア 産業廃棄物の積替えを屋内のみで行う者
- イ 特別管理産業廃棄物にあってはその全量を容器を用いて屋内で保管し、特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物にあってはその全量を容器を用いて、又は屋内で保管する者
- (7) その他市長が認める者
- (事業計画概要書)
- 第38条 条例第40条に規定する事業計画概要書(以下単に「事業計画概要書」という。))は、様式第18号によるものとする。
- (事業計画概要書の公表)
- 第39条 条例第41条第1項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。
- (1) 条例第40条各号に掲げる事項
- (2) 事業計画概要書の縦覧の場所、期間及び時間

- 2 前項の規定による公表は、松本市公告式条例(明治44年条例第3号)の規定の例によるほか、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。
- (事業計画概要書に対する意見書)
- 第40条 条例第42条の意見書は、様式第19号によるものとする。
(事業計画概要書に対する市長の意見の公表)
- 第41条 条例第43条の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。
- (1) 条例第40条各号に掲げる事項
 - (2) 条例第43条各号に掲げる事項についての市長の意見の概要
 - (3) 条例第43条の規定による通知をした年月日
- 2 第38条第2項の規定は、条例第43条の規定による公表について準用する。
(事業計画概要説明会の開催通知)
- 第42条 条例第44条第3項の規定による通知は、事業計画概要説明会開催通知書(様式第20号)により行うものとする。
(事業計画概要説明会終了報告書の記載事項等)
- 第43条 条例第45条第1項の規則で定める事項は、次のとおりとする。
- (1) 氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - (2) 廃棄物の処理施設の設置の場所
 - (3) 廃棄物の処理施設の種類
 - (4) 処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)
 - (5) 廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)
 - (6) 事業計画概要説明会(条例第40条第9号に規定する事業計画概要説明会をいう。以下この条において同じ。)の周知に関する次に掲げる事項
 - ア 周知の方法
 - イ 周知をした地域
 - ウ 周知をした期間
 - (7) 事業計画概要説明会の開催に関する次に掲げる事項
 - ア 日時及び場所
 - イ 参加者数
 - ウ 説明内容及び説明方法並びに説明を行った者の氏名及び役職名
 - エ 質疑の概要
 - オ 説明会の全部又は一部を開催しなかった場合にあっては、その理由
- 2 条例第45条第1項に規定する事業計画概要説明会終了報告書(以下この条において単に「事業計画概要説明会終了報告書」という。)は、様式第21号によるものとする。
- 3 事業計画概要説明会において説明のために使用した資料があるときは、その写しを事業計画概要説明会終了報告書に添付しなければならない。
- 4 第39条の規定は、条例第45条第2項の規定による公表について準用する。この場合において、第39条第1項第2号中「事業計画概要書」とあるのは、「事業計画概要説明会終了報告書」と読み替えるものとする。
- 5 条例第45条第3項の意見書は、様式第22号によるものとする。
(事業計画書の記載事項等)
- 第44条 条例第46条第1項第7号の規則で定める事項は、次のとおりとする。
- (1) 廃棄物の処理施設の維持管理に関する計画
 - (2) 廃棄物の処理施設の位置、構造等の設置に関する計画
 - (3) 廃棄物の最終処分場の事業計画(条例第39条に規定する事業計画をいう。)の場合にあっては、災害防止のための計画及び最終処分場を廃止した後の当該最終処分場の跡地の利用に関する計画
 - (4) 廃棄物の処理施設に係る廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項
 - (5) 廃棄物の処理施設の設置の場所に係る法令等による土地利用に係る規制の状況に関する事項
 - (6) 条例第39条第5号、第6号、第15号又は第16号に掲げる許可の申請をしようとする場合にあっては、法第8条第3項又は第15条第3項に規定する調査の実施方法に関する事項
 - (7) 廃棄物の処理に伴い生ずる廃棄物の種類及び処理の方法に関する事項
- 2 前項第1号の廃棄物の処理施設の維持管理に関する計画に係る事項として記載すべきものは、次のとおりとする。
- (1) 排ガスの性状、放流水の水質等について対象周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値
 - (2) 排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項
 - (3) その他廃棄物の処理施設の維持管理に関する事項
- 3 第1項第2号の廃棄物の処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項として記載すべきものは、次のとおりとする。
- (1) 廃棄物の処理施設の位置
 - (2) 廃棄物の処理施設の処理方式
 - (3) 廃棄物の処理施設の構造及び設備
 - (4) 処理に伴い生ずる排ガス及び排水の量及び処理方法(排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。)
 - (5) 設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値
 - (6) 悪臭の発散並びに著しい騒音及び振動の発生を防止するための措置
 - (7) その他廃棄物の処理施設の構造等に関する事項
- 4 事業計画者は、条例第39条各号に掲げる許可又は指定の申請に係る添付書類のうち市長が必要と認めるものを事業計画書に添付しなければならない。
- 5 条例第46条第1項に規定する事業計画書は、様式第23号によるものとする。
(事業計画書の公表)
- 第45条 条例第47条第1項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。
- (1) 条例第46条第1項第1号から第6号まで及び第8号から第11号までに掲げる事項
 - (2) 事業計画書の縦覧の場所、期間及び時間
- 2 第39条第2項の規定は、条例第47条第1項の規定による公表について準用する。
(事業計画説明会の開催通知)
- 第46条 条例第48条第2項の規定による通知は、事業計画説明会開催通知書(様式第20号)により行うものとする。
(事業計画に対する意見書)
- 第47条 条例第49条の意見書は、様式第24号によるものとする。
(見解書)
- 第48条 条例第50条第1項に規定する見解書は、様式第25号によるものとする。
- 2 第39条第2項及び第45条第1項の規定は、条例第50条第4項の規定による公表について準用する。この場合において、第45条第1項第2号中「事業計画書」とあるのは、「見解書及び意見書の写し(意見書が送付されなかったときは、その旨を記載した書面)」と読み替えるものとする。
(見解書に対する意見書)
- 第49条 条例第51条の意見書は、様式第22号によるものとする。
(事業計画に対する市長の意見の公表)
- 第50条 第39条第2項及び第41条第1項の規定は、条例第52条第2項の規定による公表について準用する。この場合において、第41条第1項第1号中「第41条各号」とあるのは「第47条第1項第1号から第6号まで及び第8号から第11号まで」と、同項第2号中「第44条各号」とあるのは「第53条第1項各号」と、同項第3号中「第44条」とあるのは「第53条第1項」と読み替えるものとする。
(公聴会)
- 第51条 市長は、条例第53条の規定により公聴会を開催しようとするときは、その期日の3週間前までに、日時、場所及び公聴会において意見を聴こうとする案件を公告するとともに、意見を聴く必要があると認められた者にその旨を通知しなければならない。
- 2 公聴会は、市長又はその指名する者が議長として主宰する。
 - 3 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、その期日の10日前までに、意見の概要を記載した文書によりその旨を市長に届け出なければならない。
 - 4 市長は、前項の規定による届出をした者のうちから公聴会に出席して意見を述べることができる者を指定し、その期日の3日前までに、指定した者にその旨を通知するものとする。
 - 5 公聴会においては、前項の規定による指定を受けた者以外の者は、意見を述べることができない。ただし、議長が許可した場合は、この限りでない。
 - 6 公聴会において意見を述べる者が意見を聴こうとする案件の範囲を超えて発言するとき、又は公聴会に出席している者が公聴会の秩序を乱し、若しくは不穏当な言動をするとき、議長は、これら者に対し、その発言を禁止し、又は退場を命ずることができる。
 - 7 議長は、公聴会の終了後遅滞なく、公聴会に関する重要な事項を記載した調査書を作成し、これに署名押印しなければならない。
(最終見解書)
- 第52条 条例第54条第1項に規定する最終見解書は、様式第26号によるものとする。
- 2 第39条第2項及び第44条第1項の規定は、条例第54条第2項の規定による公表について準用する。この場合において、第45条第1項第2号中「事業計画書」とあるのは、「最終見解書」と読み替えるものとする。
(事業計画変更届出書)

第53条 条例第55条第1項の規定による事業計画の変更の届出は、事業計画変更届出書(様式第27号)により行うものとする。
(事業計画廃止届出書)

第54条 条例第56条第1項の規定による事業計画の廃止の届出は、事業計画廃止届出書(様式第28号)により行うものとする。

2 条例第56条第2項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 条例第46条第1項第1号から第4号までに掲げる事項
- (2) 条例第56条第1項の規定による事業計画の廃止の届出のあった年月日

3 第39条第2項の規定は、条例第56条第2項の規定による公表について準用する。

第5章 雑則

(身分を示す証明書)

第55条 条例第62条第2項に規定する職員の身分を示す証明書は、様式第29号によるものとする。

(実績報告)

第56条 条例第63条第1項の規定による報告は、条例第2条第6号ウ及びオに掲げる者にあつては産業廃棄物運搬実績報告書(様式第30号)、同号エ及びカに掲げる者にあつては産業廃棄物処分実績報告書(様式第31号)により行うものとする。

2 条例第63条第2項の規定による報告は、産業廃棄物処分実績及び施設状況報告書(様式第32号)により行うものとする。

(準重量排出事業者の産業廃棄物の減量等に関する計画)

第57条 条例第64条第1項の規定による計画の提出は、次に掲げる事項を記載した産業廃棄物処理計画書(様式第33号)により行うものとする。

- (1) 氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- (2) 計画期間
- (3) 当該事業場において現に行っている事業に関する事項
- (4) 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項
- (5) 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項
- (6) 産業廃棄物の分別に関する事項
- (7) 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項
- (8) 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項
- (9) 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項
- (10) 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

2 条例第64条第2項の規定による報告は、産業廃棄物処理計画実施状況報告書(様式第34号)により行うものとする。

3 条例第64条第3項の規定による公表は、同条第1項の規定による計画の提出又は同条第2項の規定による報告を受けた後、速やかに、インターネットの利用により公表することにより行うものとする。

(工事発注事業者及び工事受注者の講ずべき措置に係る適用除外)

第58条 条例第65条の規則で定める団体は、公益財団法人長野県下水道公社とする。

(補則)

第59条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

様式第1号(第7条関係)

排出等事業者措置内容報告書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第11条第2項の規定により、次のとおり報告します。

事業場の名称			
事業場の所在地			
処理を委託した産業廃棄物の種類	数量		
	(t)		
産業廃棄物の処理を受託した者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	(運搬)	
		(中間処理)	
		(最終処分)	
	住所(法人にある事務所所在地)	(運搬)	
		(中間処理)	
		(最終処分)	
※処理を委託した産業廃棄物の不適正な処理の状況			
生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止の措置を講じた日	年 月 日		
※生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置の内容			

備考

1 運搬、中間処理又は最終処分を委託した産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、「処理を委託した産業廃棄物の種類」の欄にその旨を、「数量(t)」欄にその数量を記載すること。

2 数量は、トンに換算して記載すること。

3 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第2号(第11条関係)

工事発注事業者措置内容報告書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第14条第3項の規定により、次のとおり報告します。

工事受注者	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
産業廃棄物の処理を行った者	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	(運搬)
		(中間処理)
		(最終処分)
	住所 (法人にある事務所所在地)	(運搬)
		(中間処理)
		(最終処分)
※産業廃棄物の不適正な処理の状況		
生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止の措置を講じた日	年 月 日	
※生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置の内容		

備考 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第3号(第13条関係)

土地所有者等措置内容報告書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第18条第3項の規定により、次のとおり報告します。

土地の所在地		
土地の使用 者	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
※廃棄物の不適正な処理の状況		
生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止の措置を講じた日	年 月 日	
※生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じ		

た措置の内容	
--------	--

備考 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第4号(第14条関係)

(第1面)

一般廃棄物再生輸送業指定申請書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条第2号に規定する指定を受けたいので、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第20条第1項の規定により申請します。

事業の範囲(再生利用しようとする一般廃棄物の種類及び性状並びに積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)			
事務所及び事業場の所在地		事務所	
		事業場	
事業の用に供する施設の種類及び数量			
積替え又は保管を行う場合は、積替え又は保管を行う全ての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う一般廃棄物の種類及び積み上げることができる高さ			
指定一般廃棄物を排出する事業者	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		
	住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		
指定一般廃棄物の処分について再生利用業の指定を受けた者	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		
	住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		
	指定番号等	市町村名	指定番号(申請中の場合は、申請年月日)
再生品の利用方法			

既に再生利用業の指定を有している場合は、その指定番号(申請中の場合は、申請年月日)	市町村名	指定番号(申請中の場合は、申請年月日)
申請者(個人である場合)		
(ふりがな)	生年月日	本 籍
氏名		住 所
申請者(法人である場合)		
(ふりがな)	住 所	

名 称		
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）		
（ふりがな）	生年月日	本 籍
氏名		住 所
（法人である場合）		
（ふりがな）	生 年 月 日	本 籍
氏名		住 所
役員（法定代理人が法人である場合）		
（ふりがな）	生 年 月 日	本 籍
氏名		住 所
役員（申請者が法人である場合）		
（ふりがな）	生年月日	本 籍
氏名	役職名・呼称	住 所
政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）		
（ふりがな）	生年月日	本 籍
氏名	役職名・呼称	住 所

備考

- 「指定一般廃棄物を排出する事業者」の欄及び「法定代理人」から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

様式第5号(第14条関係)

(第1面)

一般廃棄物再生活用業指定申請書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条の3第2号に規定する指定を受けたいので、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第20条第1項の規定により申請します。

事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う一般廃棄物の種類及び性状を記載すること。）		
事務所及び事業場の所在地		事務所
		事業場
事業の用に供する全ての施設（施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。）		
保管を行う場合は、保管を行う全ての場所の所在地、面積、保管する一般廃棄物の種類及び積み上げることができる高さ		
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要		
事業の用に供する施設から排出される一般廃棄物の種類及び量並びにその処分方法		
指定一般廃棄物を排出する事業者	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
再生品の利用方法		

（第2面）

申請者（個人である場合）			
(ふりがな)	生年月日	本籍	
氏名		住所	
申請者（法人である場合）			
(ふりがな)	住所		
名称			
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)			
(ふりがな)	生年月日	本籍	
氏名		住所	
(法人である場合)			
(ふりがな)	住所		
名称			
役員（法定代理人が法人である場合）			
(ふりがな)	生年月日	本籍	
氏名		役職名・呼称	
役員（申請者が法人である場合）			
(ふりがな)	生年月日	本籍	
氏名		役職名・呼称	

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条の3第2号に規定する指定を受けた者であることを証する。

松本市長

指定の年月日 年 月 日

指定の有効年月日 年 月 日

1 事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う指定一般廃棄物の種類を記載すること。)

2 事業の用に供する全ての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)を記載すること。)

3 指定の条件

4 再生品の利用方法

5 指定、更新及び変更の状況

年 月 日 (変更の場合にあっては、その内容)

6 指定一般廃棄物の排出事業者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

様式第8号(第17条関係)

(第1面)

一般廃棄物再生利用業事業範囲変更指定申請書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

一般廃棄物再生輸送業(再生活用業)の事業範囲の変更の指定を受けたいので、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第21条第2項の規定により申請します。

指定の年月日及び指定番号	年 月 日 第 号
再生輸送業・再生活用業の別	
指定に係る事業の範囲(一般廃棄物再生輸送業にあっては、指定一般廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、一般廃棄物再生活用業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う指定一般廃棄物の種類を記載すること。)	
変更の内容	
変更の理由	

変更に係る事業の用に供する施設の種 類、数量、設置場所、設置年月日、処 理能力、許可年月日及び許可番号（一 般廃棄物処理施設の設置の許可を受け ている場合に限る。）	
変更に係る事業の用に供する施設の処 理方式、構造及び設備の概要	

(第2面)

申請者（個人である場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名		住所
申請者（法人である場合）		
(ふりがな)		住所
名	称	
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名		住所
(法人である場合)		
(ふりがな)		住所
名	称	
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名	役職名・呼称	住所
役員（申請者が法人である場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名	役職名・呼称	住所
政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名	役職名・呼称	住所

(第3面)

備考

1 「法定代理人」から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。

様式第9号(第18条関係)

一般廃棄物再生利用業廃止(変更)届出書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

一般廃棄物再生輸送業(再生活用業)に係る次の事項について廃止(変更)したので、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第21条第4項の規定により届け出ます。

指定の年月日及び指定番号	年 月 日 第 号		
再生輸送業・再生活用業の別			
廃止又は変更の年月日	年 月 日		
※廃止した事業又は変更した事項の内容(規則第18条第1項第2号に掲げる事項を除く。)	変更前		変更後
※変更した事項の内容(規則第18条第1項第2号に掲げる事項)			
(ふりがな)	生年月日	本籍	
	氏名	役職名・呼称	住所
※廃止又は変更の理由			

備考

1 この届出書は、廃止又は変更の日から10日以内に提出すること。

2 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。

様式第10号(第22条関係)

指定一般廃棄物処理計画書

指定一般廃棄物処理状況等報告書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

指定一般廃棄物の処理に関する計画(指定一般廃棄物の処理の状況等に関する報告)について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第24条第1項(第2項)の規定により提出します。

指定の年月日及び指定番号	年 月 日 第 号				
再生輸送業・再生活用業の別					
※指定一般廃棄物の処理に関する計画(指定一般廃棄物)	年月	指定一般廃棄物の種類	処理量(t)	指定一般廃棄物を排出する事業者	指定一般廃棄物の運搬先(再生品の利用方法)

の処理の状況等に関する報告)				

備考

- ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 処理量は、トンに換算して記載すること。
- 「指定一般廃棄物の運搬先（再生品の利用方法）」の欄には、再生輸送業者にあつては指定一般廃棄物の運搬先を、再生活用業者にあつては再生品の利用方法を記載すること。

様式第11号(第23条関係)

(第1面)

産業廃棄物再生輸送業指定申請書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第9条第2号に規定する指定を受けたいので、松本市産業廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第28条第1項の規定により申請します。

事業の範囲(再生利用しようとする産業廃棄物の種類及び性状並びに積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)			
事務所及び事業場の所在地		事務所	
		事業場	
事業の用に供する施設の種類及び数量			
積替え又は保管を行う場合は、積替え又は保管を行う全ての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ			
指定産業廃棄物を排出する事業者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
指定産業廃棄物の再生処分について再生生活業者の指定を受けた者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	指定番号等	都道府県・市名	指定番号(申請中の場合は、申請年月日)

明らかにすること。)

2 積替え又は保管を行う全ての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う指定産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ(積替え又は保管を行う場合に限り。)

3 指定の条件

4 再生品の利用方法

5 指定、更新及び変更の状況

年 月 日 (変更の場合にあっては、その内容)

6 指定産業廃棄物の排出事業者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

7 再生活用業者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

指定番号

様式第14号(第26条関係)

指定番号

産業廃棄物再生活用業指定証

住所

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の3第2号に規定する指定を受けた者であることを証する。

松本市長

指定の年月日 年 月 日

指定の有効年月日 年 月 日

1 事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う指定産業廃棄物の種類を記載すること。)

2 事業の用に供する全ての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限り。)を記載すること。)

3 指定の条件

4 再生品の利用方法

5 指定、更新及び変更の状況

年 月 日 (変更の場合にあっては、その内容)

6 指定産業廃棄物の排出事業者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

様式第15号(第27条関係)

(第1面)

産業廃棄物再生利用業事業範囲変更指定申請書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

産業廃棄物再生輸送業(再生活用業)の事業範囲の変更の指定を受けたいので、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第29条第2項の規定により申請します。

指定の年月日及び指定番号	年 月 日 第 号
再生輸送業・再生活用業の別	
指定に係る事業の範囲（産業廃棄物再生輸送業にあつては、指定産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどてうか、産業廃棄物再生生活用業にあつては、処分方法ごとに区分して取り扱う指定産業廃棄物の種類を記載すること。）	
変更の内容	
変更の理由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	

(第2面)

申請者（個人である場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名		住所
申請者（法人である場合）		
(ふりがな)		住所
名	称	
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名		住所
(法人である場合)		
(ふりがな)		住所
名	称	
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名	役職名・呼称	住所
役員（申請者が法人である場合）		
(ふりがな)	生年月日	本籍
氏名	役職名・呼称	住所

備考

- ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 処理量は、トンに換算して記載すること。
- 「指定産業廃棄物の運搬先（再生品の利用方法）」の欄には、再生輸送業者にあつては指定産業廃棄物の運搬先を、再生活用業者にあつては再生品の利用方法を記載すること。

様式第18号(第38条関係)

事業計画概要書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

事業計画の概要について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第40条の規定により提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類の		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	? / 日 () 時間	
	t / 日 () 時間	
	? / 時間	
	t / 時間	
	埋立地(積替保管場所)の面積	m ²
	埋立(保管)容量	?
※変更の概要	変更前	変更後
※周辺地域の範囲及びその根拠	範囲	
	根拠	
※関係住民の範囲及びその根拠	範囲	
	根拠	
※事業計画概要説明会の開催の日時及び場所	日時	

	場所	所在地
		会場名

備考

1 「変更の概要」の欄は、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第39条第4号、第6号、第10号、第14号、第16号、第19号、第23号又は第27号に係る許可申請等をしようとする場合に記載すること。

2 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第19号(第40条関係)

事業計画概要書に対する意見書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

事業計画概要書に対する意見について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第42条の規定により提出します。

事業計画者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間 t/日()時間 ?/時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 ?
意見を提出する者の区分	1 周辺地域内に住所若しくは居所又は事業所若しくは事業場を有する者 2 周辺地域内において農業、林業又は漁業を営む者 3 廃棄物の処理施設の設置、変更又は維持管理に関し、生活環境の保全上の利害関係を有する者(1又は2に該当する者を除く。) 4 その他生活環境の保全の見地からの意見を有する者(1から3までのいずれかに該当する者を除く。)
※周辺地域の範囲及びその根拠についての意見	
※関係住民の範囲及びその根拠についての意見	
※事業計画概要説明会の開催の日時及び場所についての意見	

備考

1 「意見を提出する者の区分」の欄は、該当する数字を囲むこと。

2 「意見を提出する者の区分」の欄の3に該当する場合にあっては、生活環境の保全上の利害関係の内容を別紙に記載し、添付すること。

3 意見は、その理由も含めて明瞭に記載すること。

4 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第20号(第42条、第46条関係)

事業計画概要説明会開催通知書

事業計画説明会開催通知書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

事業計画概要説明会(事業計画説明会)を開催するので、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第44条第3項(第48条第2項)の規定により通知します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間
	t/日()時間
	?/時間
	t/時間
埋立地(積替保管場所)の面積	m ²
埋立(保管)容量	?
事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所	日時
	場所 所在地 会場名

備考 「事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所」の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第21号(第43条関係)

事業計画概要説明会終了報告書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

事業計画概要説明会の終了(全部又は一部を開催しなかったこと)について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第45条第1項の規定により報告します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間
	t/日()時間
	?/時間
	t/時間
埋立地(積替保管場所)の面積	m ²
埋立(保管)容量	?
周知に関する事項 ※	周知の方法
	周知をした地域

	周知をした期間	年 月 日から 年 月 日まで
開催に関する事項 ※	日時	
	場所	所在地 会場名
	参加者数	名
	説明内容及び説明方法並びに説明を行った者の氏名及び役職名	
	質疑の概要	
	説明会の全部又は一部を開催しなかった場合にあっては、その理由	
備考 1 「周知に関する事項」の欄及び「開催に関する事項」の欄は、事業計画概要説明会ごとに記載すること。 2 説明のために使用した資料を添付すること。 3 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		

様式第22号(第43条、第49条関係)

事業計画概要説明会終了報告書に対する意見書

見解書に対する意見書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

事業計画概要説明会終了報告書(見解書)に対する意見について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第45条第3項(第51条)の規定により提出します。

事業計画者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間 t/日()時間 ?/時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 ?
意見を提出する者の区分	1 周辺地域内に住所若しくは居所又は事業所若しくは事業場を有する者 2 周辺地域内において農業、林業又は漁業を営む者 3 廃棄物の処理施設の設置、変更又は維持管理に関し、生活環境の保全上の利害関係を有する者(1又は2に該当する者を除く。) 4 その他生活環境の保全の見地からの意見を有する者(1から3までのいずれかに該当する者を除く。)
意見の内容	

備考

- 1 「意見を提出する者の区分」の欄は、該当する数字を囲むこと。
- 2 「意見を提出する者の区分」の欄の3に該当する場合にあっては、生活環境の保全上の利害関係の内容を別紙に記載し、添付すること。
- 3 意見は、その理由も含めて明瞭に記載すること。
- 4 「意見の内容」の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第23号(第44条関係)

事業計画書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

事業計画について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第46条第1項の規定により提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間	
	t/日()時間	
	?/時間	
	t/時間	
	埋立地(積替保管場所)の面積	m ²
	埋立(保管)容量	?
※変更の概要	変更前	変更後
※廃棄物の処理施設の維持管理に関する計画		
排ガスの性状、放流水の水質等について対象周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
その他廃棄物の処理施設の維持管理に関する事項		
※廃棄物の処理施設の位置、構造等の設置に関する計画		
廃棄物の処理施設の位置		

廃棄物の処理施設の処理方式	
廃棄物の処理施設の構造及び設備	
処理に伴い生ずる排ガス及び排水の量及び処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	
悪臭の発散並びに著しい騒音及び振動の発生を防止するための措置	
その他廃棄物の処理施設の構造等に関する事項	
※最終処分場の災害防止のための計画	
※最終処分場を廃止した後の最終処分場の跡地の利用に関する計画	
※廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項	
※廃棄物の処理施設の設置の場所に係る法令等による土地利用に係る規制の状況に関する事項	
※対象周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の実施方法に関する事項	
※廃棄物の処理に伴い生ずる廃棄物の種類及び処理の方法に関する事項	
種類	
区分	自家処理 ・ 委託処理
処理の方法	

		(処理を委託する予定の業者の氏名又は名称及び許可番号)
※対象周辺地域の範囲		
※対象関係住民の範囲		
事業計画書の閲覧の場所、期間及び時間		
場所		
期間	年 月 日から 年 月 日まで	
時間	時から 時まで	
※ 事業計画説明会の開催の日時及び場所	日時	
	場所	1 所在地 2 会場名

備考

1 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

2 「変更の概要」の欄は、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例（以下「条例」という。）第39条第3号、第4号、第6号、第9号、第10号、第13号、第14号、第16号、第19号、第22号、第23号、第26号又は第27号に係る許可申請等をしようとする場合に記載すること。

3 「対象周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の実施方法に関する事項」の欄は、条例第39条第5号、第6号、第15号又は第16号に掲げる許可の申請をしようとする場合に記載すること。

様式第24号（第47条関係）

事業計画に対する意見書

年 月 日

様

住 所

氏 名

連絡先（電話）

事業計画に対する意見について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第49条の規定により送付します。

事業計画者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類（当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）	
廃棄物の処理施設の処理能力（廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量）	? / 日（ ）時間 t / 日（ ）時間 ? / 時間 t / 時間

	埋立地（積替保管場所）の面積 m ² 埋立（保管）容量 ?
意見を提出する者の区分	1 周辺地域内に住所若しくは居所又は事業所若しくは事業場を有する者 2 周辺地域内において農業、林業又は漁業を営む者 3 廃棄物の処理施設の設置、変更又は維持管理に関し、生活環境の保全上の利害関係を有する者（1又は2に該当する者を除く。） 4 その他生活環境の保全の見地からの意見を有する者（1から3までのいずれかに該当する者を除く。）
意見の内容	

備考

- 「意見を提出する者の区分」の欄は、該当する数字を囲むこと。
- 「意見を提出する者の区分」の欄の3に該当する場合にあっては、生活環境の保全上の利害関係の内容を別紙に記載し、添付すること。
- 意見は、その理由も含めて明瞭に記載すること。
- 「意見の内容」の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第25号（第48条関係）

見解書

年 月 日

住 所
氏 名
連絡先（電話）

松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第50条第1項の規定による意見書に対する見解については、次のとおりです。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類（当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）	
廃棄物の処理施設の処理能力（廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量）	? / 日（ ）時間 t / 日（ ）時間 ? / 時間 t / 時間 埋立地（積替保管場所）の面積 m ² 埋立（保管）容量 ?
※送付された意見の内容（要旨）	
※見解の内容	

備考 ※欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

年 月 日
 (宛先) 松本市長
 住 所
 氏 名
 連絡先(電話)

市長の意見に対する見解について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第54条第1項の規定により提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間
	t/日()時間
	?/時間
	t/時間
	埋立地(積替保管場所)の面積 m ²
埋立(保管)容量 ?	
市長の意見に対する見解	

備考 「市長の意見に対する見解」の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

年 月 日
 (宛先) 松本市長
 住 所
 氏 名
 連絡先(電話)

事業計画の変更について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第55条第1項の規定により届け出ます。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間	
	t/日()時間	
	?/時間	
	t/時間	
	埋立地(積替保管場所)の面積 m ²	
埋立(保管)容量 ?		
変更の内容	変更前	変更後

--	--	--

備考

- 1 「廃棄物の処理施設の設置の場所」から「廃棄物の処理施設の処理能力」までの各欄については、事業計画書に記載した内容を記載すること。
- 2 「変更の内容」の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第28号(第54条関係)

事業計画廃止届出書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

事業計画の廃止について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第56条第1項の規定により届け出ます。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	?/日()時間 t/日()時間 ?/時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 ?
廃止の理由	

備考 「廃止の理由」の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

様式第29号(第55条関係)

(表)

第 号	
	身 分 証 明 書
	所 属
	職 名
	氏 名
年 月 日生	

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 受託量、運搬量及び引渡量は、全てトンに換算すること。
- 3 委託者とは、報告者に運搬を委託した者をいい、排出事業者から委託を受ける場合と収集運搬業者から再委託を受ける場合があること。なお、再委託である場合には、「運搬を再委託した者」の欄に再委託者の許可番号等を記載すること。
- 4 記載事項の全てを記載できないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

年度の産業廃棄物の運搬実績について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第63条第1項の規定により報告します。

様式第31号(第56条関係)

産業廃棄物処分実績報告書 (年度実績)

—中間処理業・最終処分業—

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所
氏 名
連絡先 (電話)

法人にあつては、主たる

事務所の

所在地、名称及び代表者

の氏名

年度の産業廃棄物の処分実績について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第63条第1項の規定により報告します。

許可の種類				許可年月日	年 月 日			許可番号			
産業廃棄物・ 特別管理産業廃棄物の種類	委託者 (排出事業者又は処分業者)			処分内容			処分の委託先				
	許可番号	氏名又は名称	受託量 (t)	処分方法	処分量 (t)	処分後量 (t)	許可番号	氏名又は名称	委託先の処分方法	委託量 (t)	
	排出された場所			処分場所			処分を委託した場所				

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 受託量、処分量、処分後量及び委託量は、全てトンに換算すること。
- 3 委託者とは、報告者に処分を委託した者をいい、排出事業者から委託を受ける場合と処分業者から再委託を受ける場合があること。なお、再委託である場合には、再委託者の許可番号を記載すること。
- 4 「処分の委託先」とは報告者が産業廃棄物の処分を委託した者をいい、処分により生じた産業廃棄物の処分を委託した場合にあつては「残」と、処分の再委託の場合は「再」と、「委託先の処分方法」の欄に委託先における処分方法とともに記載すること。
- 5 記載事項の全てを記載できないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

様式第32号(第56条関係)

産業廃棄物処分実績及び施設状況報告書 (年度実績)

年

月 日

(宛先) 松本市長

住 所
氏 名
連絡先 (電話)

法人にあつては、主たる

事務所の

の氏名

年度の産業廃棄物の処分実績及び施設について、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第63条第2項の規定により報告します。

産業廃棄物処理施設の種類及び許可番号	処分した産業廃棄物の種類及び年間の処分量 (t)				処分後の産業廃棄物の処分量 (t)				最終処分場の残存容量 (?)
	A	A	A	A	種類	排出量	処分方法	処分量	
合計									

備考

- 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 処分量及び排出量は、全てトンに換算して記載すること。
- 処分した産業廃棄物の種類をA欄に記入し、それぞれの種類ごとに年間の処分量を記入すること。
- 記載事項の全てを記載できないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

様式第33号(第57条関係)

産業廃棄物処理計画書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住 所

氏 名

連絡先(電話)

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第64条第1項の規定により、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の産業廃棄物発生量		(種類) (発生量) t
本年度の目標	① 産業廃棄物発生量	(種類) (発生量) t
	② 自己直接再生利用量	t
	③ 自己直接埋立処分又は海洋投入量	t
	④ 自己中間処理量	t
	⑤ 自己中間処理残さ量	t

⑥ 自己中間処理後再生利用量	t
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	t

⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体		t
	再生		t
	中間処理		t
	最終処分		t

備考

- 1 当該年度の6月30日までに提出すること。
 - 2 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が 500トン以上 1,000トン未満の事業場ごとに1枚作成し、松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第32条第1項の規定により作成した産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。
 - 3 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - 4 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。
 - 5 「本年度の目標」の欄には、当該年度の産業廃棄物処理に関して①から⑧までの欄のそれぞれに、(1) から(8) までに掲げる量について、その目標量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生ずる産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1) の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1) の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量又は海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1) の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5) の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5) の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量又は海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1) の量のうち他人に委託して処理する量に、(5) の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量
- 251659264125165926412516592641251659264125165926412516592641251659264125165926412516592641

6 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄及び「本年度の目標」の欄については、廃棄物の種類ごとの内訳を別紙に記載すること。

様式第34号(第57条関係)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書	
年 月 日	
(宛先) 松本市長	
住 所	
氏 名	
連絡先(電話)	
法人にあっては、主たる事務所の	
所在地、名称及び代表者の氏名	
松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第64条第2項の規定により、 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。	
事業場の名称	
事業場の所在地	
事業の種類	

産業廃棄物発生量の目標		(種類) (発生量)	t
計画の実施状況	①産業廃棄物発生量	(種類) (発生量)	t
	②自己直接再生利用量		t
	③自己直接埋立処分又は海洋投入量		t
	④自己中間処理量		t
	⑤自己中間処理残さ量		t
	⑥自己中間処理後再生利用量		t
	⑦自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量		t
⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体		t
	再生		t
	中間処理		t
	最終処分		t
備考			
1 翌年度の6月30日までに提出すること。			
2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。			
3 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。			
4 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して①から⑧までの欄のそれぞれに、(1) から(8) までに掲げる量を記入すること。			
(1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量			
(2) ②欄 (1) の量のうち、直接自ら再生利用した量			
(3) ③欄 (1) の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分した量又は海洋投入処分した量			
(4) ④欄 (1) の量のうち、自ら中間処理した量			
(5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量			
(6) ⑥欄 (5) の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量			
(7) ⑦欄 (5) の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分した量又は海洋投入処分した量			
(8) ⑧欄 (1) の量のうち他人に委託して処理した量に、(5) の量のうち他人に委託して処理した量を加えた量			
5 「産業廃棄物発生量の目標」の欄及び「計画の実施状況」の欄については、廃棄物の種類ごとの内訳を別紙に記載すること。			